

最終案・補足資料

最終案における軽微な変更点

豊川市立小中学校の規模に関する基本方針（案）

該当ページ抜粋

②中学校

○生徒数については、2018（平成30）年度が5,127人であるのに対し、20年後の2038（平成50）年度は4,157人となり、970人（18.9%）減少すると予測されます。

○生徒数に応じた通常学級の数については、中学校1年生は35人学級を基準とし、その他の学年は40人学級を基準とすると、2018（平成30）年度が147学級であるのに対し、2038（平成50）年度は122学級となり、20年間に25学級（17.0%）減少するものと予測されます。

年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス	生徒数 クラス
東部中	17 3 797 23	16 3 761 22	21 3 809 23	20 3 812 23	30 3 819 23	32 3 776 22	33 3 750 21	29 3 736 21	25 3 733 21	26 3 749 22	25 3 750 22
南部中	20 4 664 19	20 4 644 19	19 4 659 19	23 4 644 18	21 4 638 19	20 4 615 18	14 4 634 18	16 4 646 18	17 4 660 19	18 4 649 19	18 4 661 19
中部中	6 2 512 15	13 2 497 15	18 2 514 16	21 2 536 16	18 2 547 16	14 2 536 16	16 2 527 15	18 2 538 16	21 2 533 15	20 2 529 15	19 2 550 16
西部中	9 3 542 15	8 3 540 15	10 3 558 15	16 3 591 17	15 3 609 18	16 3 613 17	9 3 646 19	11 3 628 18	10 3 645 18	12 3 634 18	12 3 640 18
代田中	16 3 364 12	12 3 363 11	18 3 360 10	20 3 389 12	29 3 392 12	25 3 413 13	19 3 406 12	15 3 425 13	19 3 423 13	22 3 424 12	22 3 429 13
金屋中	10 2 456 14	16 2 479 14	18 2 482 14	19 2 498 15	24 2 471 14	27 2 455 13	26 2 469 13	21 2 478 14	21 2 491 14	22 2 455 13	22 2 455 14
一宮中	8 2 465 13	13 2 495 15	13 2 465 14	17 2 489 14	14 2 492 14	12 2 491 14	12 2 498 14	13 2 475 14	13 2 477 15	14 2 469 14	12 2 426 12
音羽中	1 1 307 9	0 1 309 10	2 1 287 9	6 1 285 9	6 1 273 9	9 1 269 9	7 1 268 9	9 1 240 9	6 1 219 7	5 1 188 6	4 1 166 6
御津中	9 2 371 11	8 2 381 12	11 2 382 12	10 2 364 12	11 2 370 11	7 2 347 10	6 2 350 11	6 2 322 9	7 2 327 10	9 2 308 9	8 2 307 9
小坂井中	15 3 538 16	14 3 566 16	11 3 574 17	16 3 589 17	21 3 583 16	25 3 568 15	27 3 593 17	28 3 578 17	26 3 583 17	20 3 519 15	19 3 500 15
合計	111 25 5,016 147	120 25 5,035 149	141 25 5,090 149	168 25 5,197 153	189 25 5,194 152	187 25 5,083 147	169 25 5,141 149	166 25 5,066 149	165 25 5,091 149	168 25 4,924 143	161 25 4,884 144
	5,127 172	5,155 174	5,231 174	5,365 178	5,383 177	5,270 172	5,310 174	5,232 174	5,256 174	5,092 168	5,045 169

※1 通常学級の生徒数：2018（平成30）年度は実績値。2019（平成31）年度以降は、p.10～11の「小学校別の入学児童数の見通し」を基に算出。

※2 特別支援学級の生徒数：2018（平成30）年度は実績値。2019（平成31）年度以降は、p.12～13で整理する小学校における特別支援学級の児童数の見込みを基に算出。の見込みと学級数の見込みにおける生徒者数を採用。

4 豊川市としての基本的な考え方

本市における学校規模に関する課題解決に当たっては、「(1) 市立小中学校規模の標準」「(2) 課題検討を行う学校規模」「(3) 小規模校と準小規模校におけるメリットの最大化等」「(4) 複式編制の回避」「(5) 学校教育施設の適正管理」といった五つの事項に関する基本的な考え方を前提とし、具体的な対応を進めていきます。

(1) 市立小中学校規模の標準

国が示す学校規模の標準については、「地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」(学校教育法施行規則第41条)とされています。

本市においては、次のような観点や推移、状況を踏まえ、市立小中学校の学校規模の標準を設定します。

①教育活動に配慮する観点

- ・全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数の教職員を配置するためには、1学年2学級以上であることが望まれます。
- ・中学校については、専任の教科担任(正規教職員)を配置しやすい12学級以上であることが望まれます。

②児童生徒数の推移

- ・本市における人口は減少傾向にあり、各校の児童生徒数も減少していくことが予測されます。
- ・近年、一部の学校においては、小学校への入学児童数が増加していますが、将来的には減少に転じていく可能性も予測されます。

③学校規模の推移

- ・市立小中学校の規模については、国が示す標準規模(12～18学級)に該当する学校の割合が最も高くなっています。
- ・児童生徒数の減少に伴い、小中学校は小規模化していくことが予測されます。
- ・大規模校については、標準規模校に移行していくことも予測されます。

④通学距離の状況

- ・市立小中学校における通学距離については、御津北部小学校を除き、国が示す基準(小学校は概ね4km以内、中学校は概ね6km以内)を満たしています。
- ・国が示す標準規模の学校については、各校における最長の通学距離が短い学校の割合が高くなっています。

③ 7～11 学級で推移する準小規模の小学校

毎年度把握する学校規模の見通しの中で、全学年ではクラス替えができない規模の 7～11 学級で推移する準小規模の小学校については、学校規模によるメリットの最大化とデメリットの緩和に寄与する学校教育活動を支援していきます。

また、当該校の児童数の推移と更なる小規模化の動向を把握していきます。

(3) 中学校に関する対応

中学校については、現時点における見通しの中では、複式学級を編制する過小規模校への移行が見込まれる中学校はありませんが、専任の教科担任（正規教職員）の配置における課題など、生徒の学習活動に与える影響も想定されます。中学校の通学区域は小学校に比べて広域であり、学校統合を行うことが困難であるため、小学校の場合とは異なる視点により対応していきます。

① 3 学級となることが見込まれる小規模の中学校

毎年度把握する学校規模の見通しの中で、クラス替えができない規模の 3 学級となることが見込まれる中学校については、学校規模によるメリットの最大化とデメリットの緩和に寄与する学校教育活動を支援していきます。

また、当該校の 1 学級当たりの生徒数にも着目した学校規模の推移と更なる小規模化の動向を把握し、生徒の学習活動に与える影響について注視していきます。

② 4～11 学級で推移する準小規模の中学校

毎年度把握する学校規模の見通しの中で、全学年ではクラス替えができない 4～5 学級の規模と、全学年でクラス替えはできるが一部の教科において専任の教科担任（正規教職員）を配置できない、又は配置できない可能性がある 6～11 学級の規模である準小規模の中学校については、学校規模によるメリットの最大化とデメリットの緩和に寄与する学校教育活動を支援していきます。

また、当該校の生徒数の推移と更なる小規模化の動向を把握していきます。

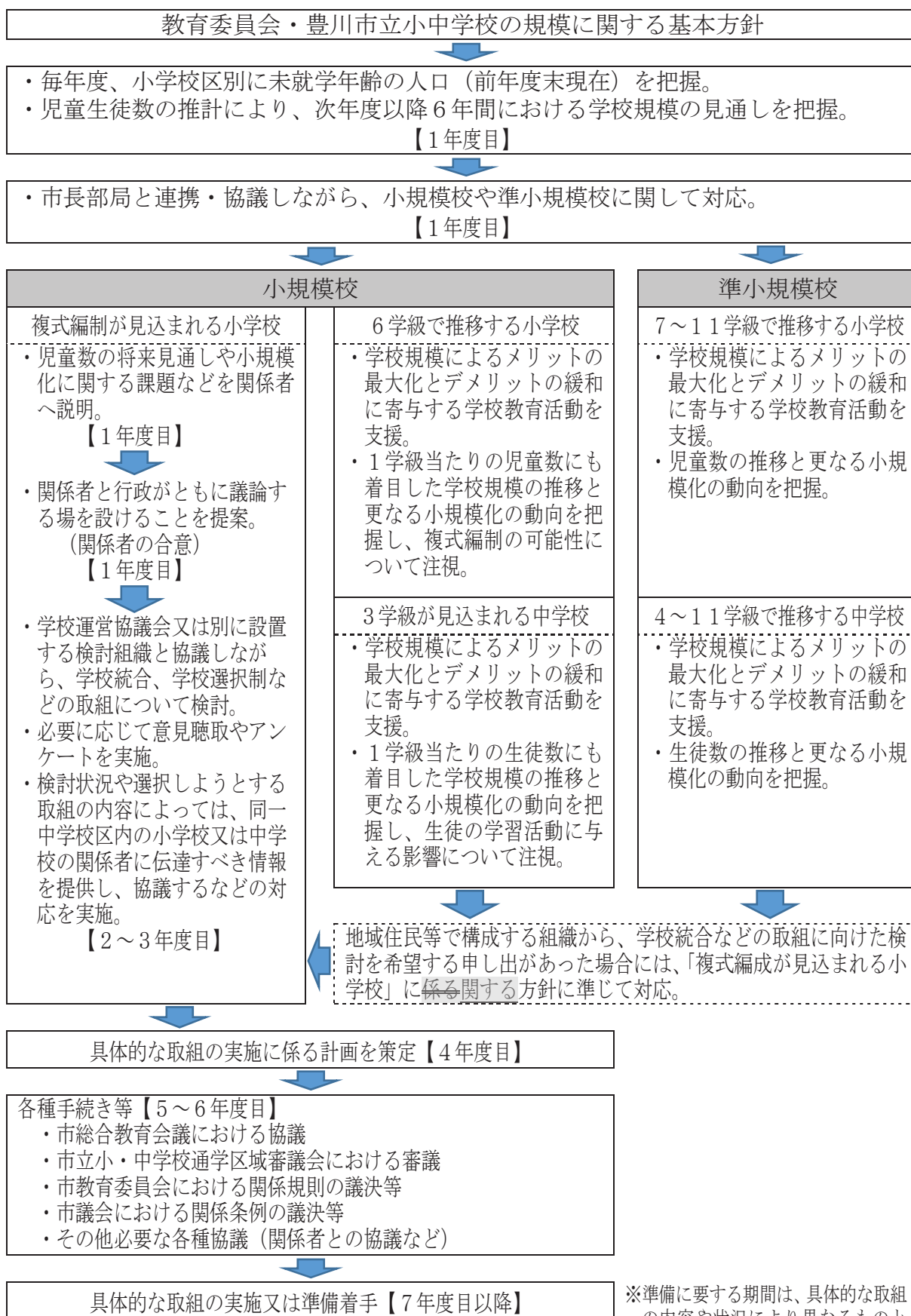
(4) 地域から申し出があった場合の対応

地域における学校の規模に関わらず、町内会や学校運営協議会など、地域住民等で構成する組織から教育委員会に対し、学校統合などの取組に向けた検討を希望する申し出があった場合には、(2) ①の「複式編制が見込まれる小規模の小学校」に関する方針に準じた対応を行います。

(5) 具体的な取組の実施に係る計画の策定

関係者の合意や地域からの申し出に基づく協議を経て、課題解決に向けて選択した取組を進める場合には、その取組の実施に係る計画を策定した上で着手します。

<課題解決に向けた対応の手順>



※準備に要する期間は、具体的な取組の内容や状況により異なるものと想定しています。

4 複式編制の回避に向けて想定される取組の整理事項

小規模の小学校について、複式編制の回避に向けた協議を行う場合の参考として、各取組において配慮すべき事項や詳しい内容などを、以下のとおり整理します。

(1) 学校統合

学校統合については、行政が一方的に進める性格のものではなく、地域住民の十分な理解と協力を得るなど、丁寧な議論を行うことが望めます。

その際に留意すべき事項については、国の手引で示される「学校統合に関して留意すべき点」（手引 p.18）を参考にすると、次のとおり整理することができます。

- ・学校は児童生徒の教育のための施設であり、学校統合の適否の検討に当たっては、児童生徒の教育条件の改善の視点を中心に据えるべきだが、地域住民から見た学校は、地域社会の将来を担う人材を育てる中核的な場所であるとともに、防災、保育、地域の交流の場など様々な機能を有しているなど、学校づくりがまちづくりと密接に関わる場合も多い。
- ・子どもに求められる資質や能力は、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれるものであり、学校のみで育成できるものではない。加えて、近年の社会の変化に伴い、多様化・複雑化するニーズに学校の教職員や教育行政の力だけで対応していくことは困難となっており、学校がその目的を達成するためには、保護者や地域住民等の支えが必要となっている。
- ・近年の教育改革により学校現場の裁量が拡大している中、公費で運営される公立学校をモニタリングする主体として、保護者や地域住民等の学校関係者が学校運営に関わっていくことの重要性が一層増してきている。
- ・「地域とともにある学校づくり」が求められていることを踏まえれば、学校統合の適否を検討する上では、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子どもの保護者の声を重視しつつ、地域住民や地域の学校支援組織と教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、十分な理解や協力を得ながら進めていくことが大切になってくる。

(2) 通学区域の見直し

通学区域は、就学校を指定する際の判断基準として、市町村教育委員会があらかじめ設定した区域のことです。

法令上の定めはなく、就学校の指定が恣意的に行われたり、保護者にいたずらに不公平感を与えたりする~~こと~~のしないようにすることなどを目的として、道路や河川等の地理的状況、地域社会がつくられてきた長い歴史的経緯や住民感情等それぞれの地域の実態を踏まえ、各市町村教育委員会の判断に

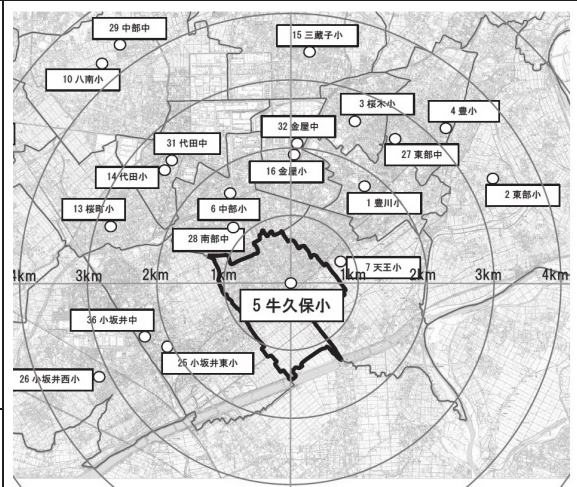
南部中学校区

【牛久保小学校】

	2018 (H30)	増減	2028 (H40)	増減	2038 (H50)
人口	7,399	➡	6,975	➡	6,473
			-5.7%		-7.2%
年少人口(0～14歳)	951	➡	879	➡	757
			-7.6%		-13.9%
生産年齢人口(15～64歳)	4,284	➡	3,983	➡	3,627
			-7.0%		-8.9%
老年人口(65歳以上)	2,164	➡	2,113	➡	2,089
			-2.4%		-1.1%
世帯数	3,123	➡	3,321	➡	3,598
			6.3%		8.3%
児童数 (通常学級・特別支援学級)	386	➡	369	➡	309
			-4.4%		-16.3%
学級数(通常学級のみ)	13	➡	12	➡	12
			-7.7%		0.0%
学校規模	標準規模		標準規模		標準規模

<見通し・課題等>

児童数の減少が予測されるが、標準規模のまま推移すると見込まれる。



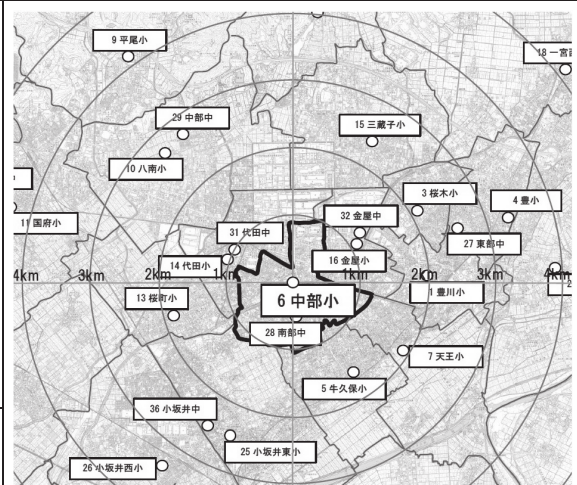
通学距離：概ね2km以内

【中部小学校】

	2018 (H30)	増減	2028 (H40)	増減	2038 (H50)
人口	12,211	➡	11,521	➡	10,561
			-5.7%		-8.3%
年少人口(0～14歳)	1,704	➡	1,451	➡	1,204
			-14.8%		-17.0%
生産年齢人口(15～64歳)	7,520	➡	6,874	➡	5,896
			-8.6%		-14.2%
老年人口(65歳以上)	2,987	➡	3,196	➡	3,461
			7.0%		8.3%
世帯数	5,326	➡	5,825	➡	6,468
			9.4%		11.0%
児童数 (通常学級・特別支援学級)	674	➡	610	➡	502
			-9.5%		-17.7%
学級数(通常学級のみ)	18	➡	18	➡	17
			0.0%		-5.6%
学校規模	標準規模		標準規模		標準規模

<見通し・課題等>

児童数の減少が予測されるが、標準規模のまま推移すると見込まれる。



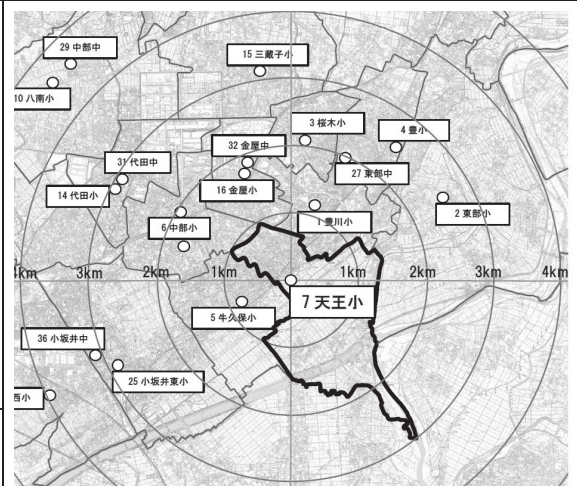
通学距離：概ね2km以内

【天王小学校】

	2018 (H30)	増減	2028 (H40)	増減	2038 (H50)
人口	4,806	➡	4,293	➡	3,727
			-10.7%		-13.2%
年少人口(0～14歳)	621	➡	473	➡	408
			-23.8%		-13.7%
生産年齢人口(15～64歳)	2,755	➡	2,383	➡	1,958
			-13.5%		-17.8%
老年人口(65歳以上)	1,430	➡	1,437	➡	1,361
			0.5%		-5.3%
世帯数	1,982	➡	1,962	➡	1,940
			-1.0%		-1.1%
児童数 (通常学級・特別支援学級)	255	➡	192	➡	162
			-24.7%		-15.6%
学級数(通常学級のみ)	10	➡	6	➡	6
			-40.0%		0.0%
学校規模	準小規模		小規模		小規模

<見通し・課題等>

児童数の減少が予測され、準小規模から小規模への移行が見込まれる。牛久保小学校からの分離により設置(S49)された経緯も念頭に、更なる小規模化の動向を把握していく必要がある。



通学距離：概ね2km以内

【音羽中学校】

